

平成26年3月期(2013年度)  
第1四半期決算説明資料  
< 概要 >

2013年7月31日



みずほフィナンシャルグループ

# 目次

---

◆ 収益の状況	P.2
◆ 貸出金・国内預貸金利回差	P.3
◆ 非金利収支	P.4
◆ 財務の健全性	P.5
◆ (参考)連単差	P.6

・本資料における「銀・信・証」の「銀・信」については、合併前のみずほ銀行とみずほコーポレート銀行、及びみずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。

・「銀・信・証」の「証」については、みずほ証券の連結計数を示しております。

# 収益の状況

## 連結

(億円)

	2013年度 第1四半期	前年同期比
連結粗利益	5,166	442
<b>連結業務純益<sup>*1</sup></b>	<b>2,055</b>	<b>458</b>
与信関係費用	397	+236
株式等関係損益	272	+894
経常利益	2,891	+799
<b>四半期純利益</b>	<b>2,479</b>	<b>+640</b>

\*1: 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

## 連結業務純益

### ■ 前年同期比458億円減少の2,055億円

- 「銀・信」の業務粗利益は、前年同期比658億円減少
  - ✓顧客部門は、国内が非金利収支を中心として、海外がアジアを中心として増加し、全体で336億円増加
  - ✓市場部門等は994億円減少
- 「証」(みずほ証券)の純営業収益は、株式委託手数料や投信手数料の増加等を背景に前年同期比204億円増加
- 「銀・信」の経費は、海外関連費用及び次期システム等の増加要因あるも、削減努力の継続により前年同期比17億円増加に留まる

## 銀・信・証

### 銀・信

(億円)

	2013年度 第1四半期	前年同期比
業務粗利益	3,858	658
顧客部門	2,987	+336
市場部門等	871	994
経費(除く臨時処理分)	2,110	17
<b>実質業務純益</b>	<b>1,748</b>	<b>676</b>
与信関係費用	397	+313
株式等関係損益	208	+959
経常利益	2,353	+803
<b>四半期純利益</b>	<b>2,204</b>	<b>+612</b>

### 証

(億円)

	2013年度 第1四半期	前年同期比 <sup>*2</sup>
純営業収益	844	+204
販管費	690	101
経常利益	156	+100
<b>四半期純利益</b>	<b>173</b>	<b>+124</b>

\*2: 前年同期実績は、旧インベスターズ証券分の単純合算後ベース

## 連結四半期純利益

### ■ 前年同期比640億円増加の2,479億円

### ■ 年度計画5,000億円に対して約50%の達成率

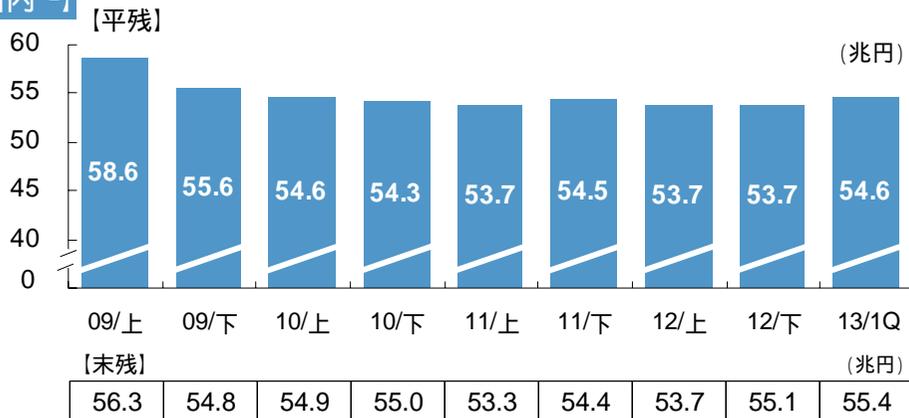
- 連結与信関係費用は、397億円の戻り益
- 連結株式等関係損益は、株式償却の減少等により、前年同期比894億円改善し272億円
- 「証」(みずほ証券)の連結四半期純利益は、前年同期比124億円増加の173億円を確保

# 貸出金・国内預貸金利回差

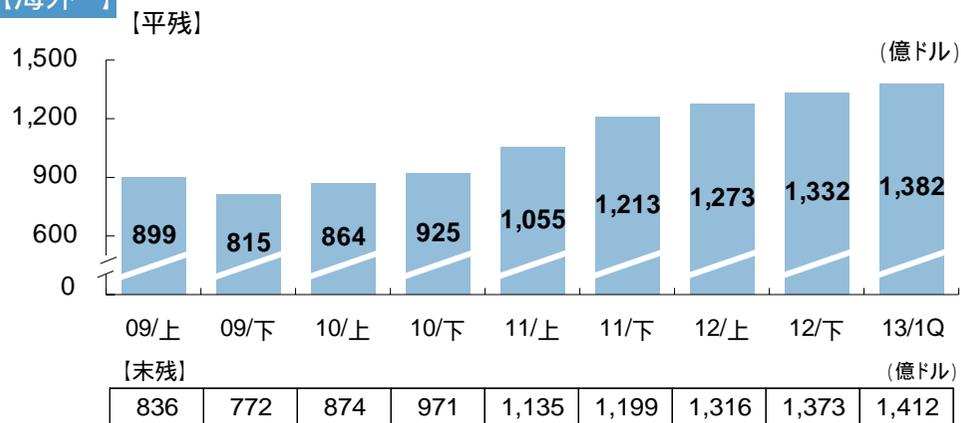
## 貸出金残高(平残)\*1

- 国内貸出は政府等向け貸出控除後で12/下比約0.2兆円増加
- 海外貸出はアジアを中心に12/下比約50億ドル増加

### 【国内\*2】



### 【海外\*3】



### 【全店】

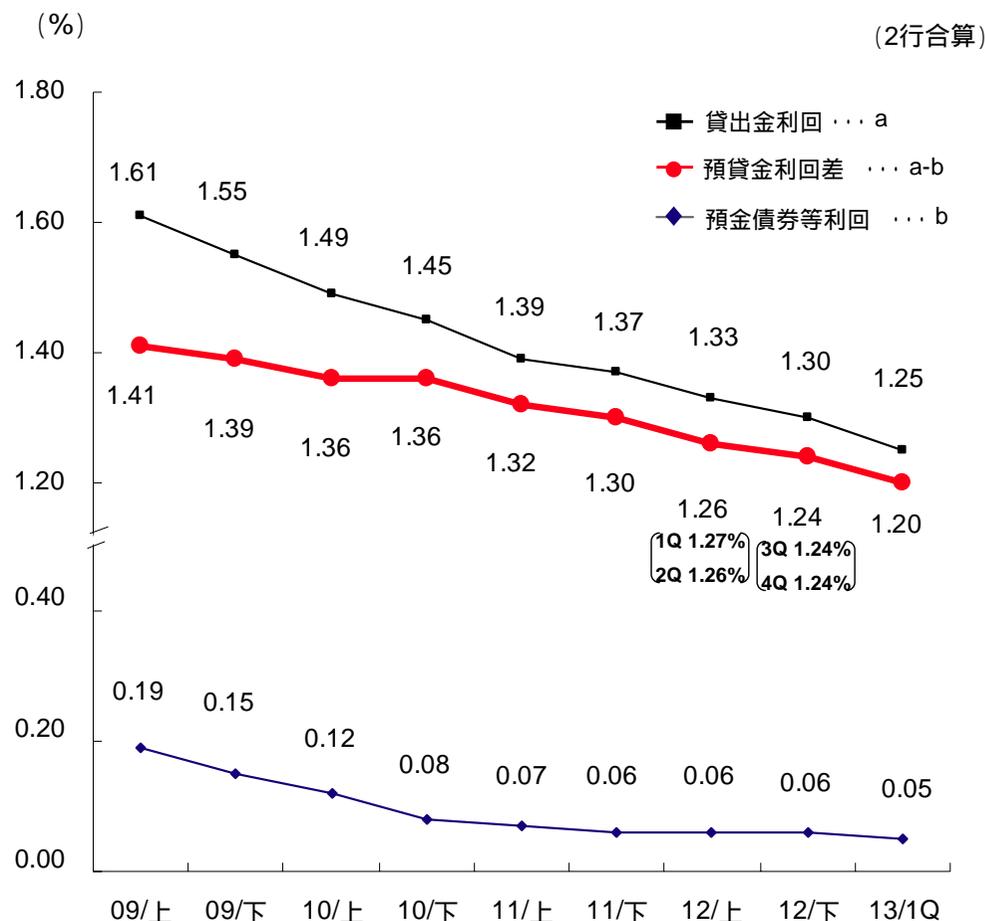
【平残】 (兆円)

09/上	09/下	10/上	10/下	11/上	11/下	12/上	12/下	13/1Q
66.7	63.0	61.0	61.1	60.8	63.8	62.5	66.5	66.7

\*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く \*2: 銀・信、銀行勘定  
\*3: みずほコーポレート銀行(含む中国現地法人)、管理会計

## 国内預貸金利回差\*4

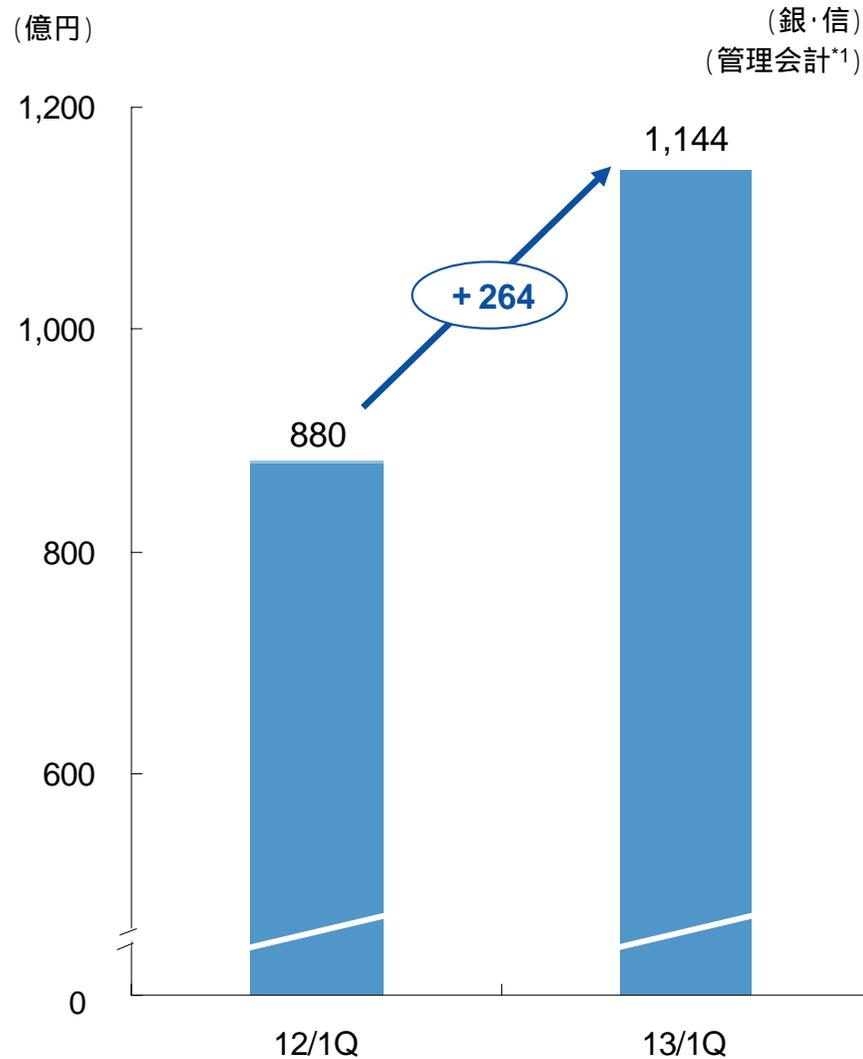
- 国内預貸金利回差(2行合算)は、貸出金利回りの低下により12/下比縮小



\*4: 2行(みずほ銀行、みずほコーポレート銀行)の国内業務部門合算  
(株)みずほフィナンシャルグループ向け、預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

# 非金利収支

## 非金利収支(顧客部門)



■ 顧客部門の非金利収支は前年同期比大幅に増加

### 前年同期比増減内訳(概数)

国内非金利:	+ 220億円
うちソリューション関連:	+ 60億円
うち投信・保険関連:	+ 60億円
うち決済・外為関連:	+ 20億円
うち財管業務 <sup>*2</sup> :	+ 20億円
うちその他:	+ 70億円
海外非金利:	+ 40億円

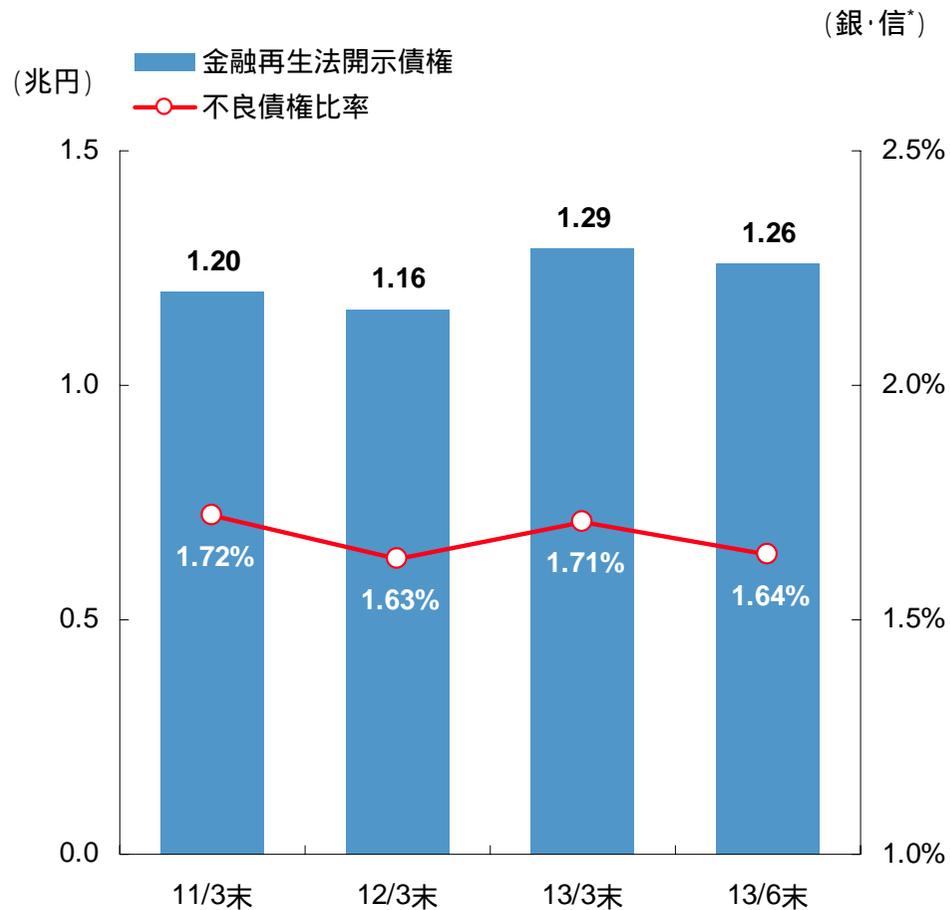
<sup>\*1</sup>: 2013年度に管理会計ルールを変更  
12/1Q実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出  
(12/1Qにおける影響額は約 60億円)

<sup>\*2</sup>: みずほ信託銀行財管部門

# 財務の健全性

## 金融再生法開示債権および不良債権比率

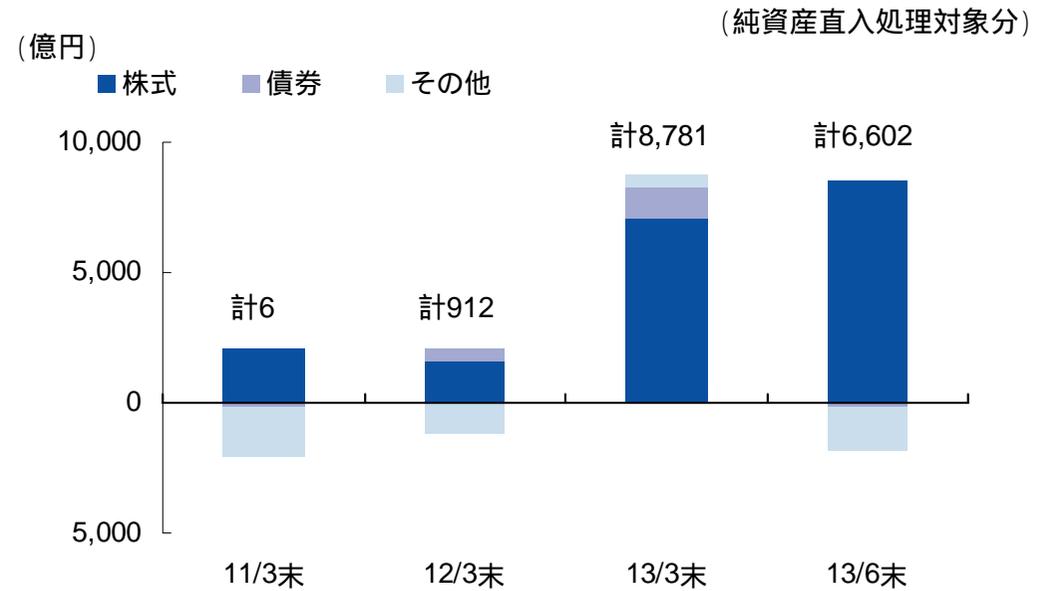
- 開示債権残高は13/3末比減少
- 不良債権比率は1.64%と引続き低水準



\* 銀行勘定+信託勘定

## その他有価証券評価差額(連結)

- その他有価証券評価差額は、金利上昇の影響を受けて13/3末比減少



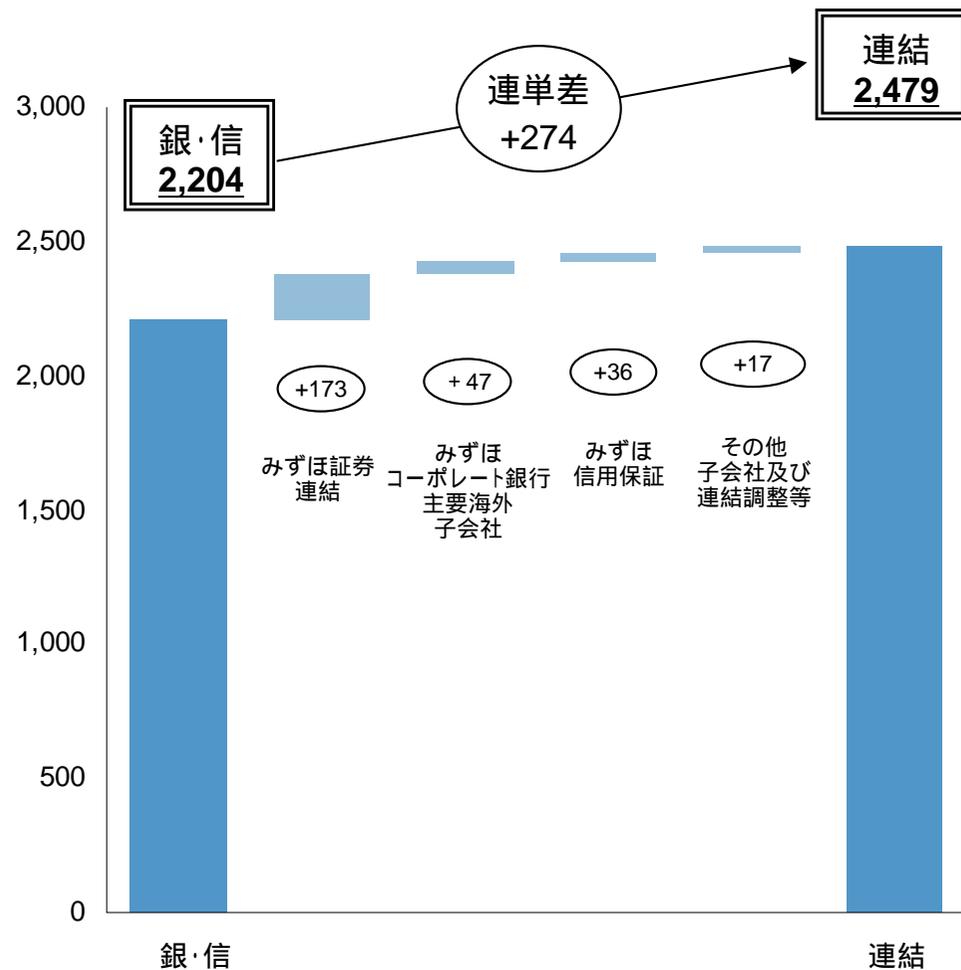
## 繰延税金資産純額(連結)

(億円)	2013年		2013年	2012年
	6月末	13/3末比	3月末	6月末
繰延税金資産純額	2,843	+1,733	1,110	4,404

# (参考)連単差

## 四半期純利益の連単差(13/1Q)

(億円)



- 連単差(連結 - 銀・信)は274億円
- 前年同期比では27億円の増加
- みずほ証券は黒字拡大により連単差増加に寄与

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。